

一般質問



# 入管法！外国人支援！ 湖南市の対応は



無所属の会 市民の力 ● 赤祖父 ゆみ 議員

**外国人と共に暮らす地域づくりについて**

**問** 近年の外国人人口の傾向と4月に執行される改正入管難民法の影響と対策は。

**答** 平成31年2月の外国人市民の比率は約5.4%。半数がブラジル人で平成25年以降ベトナム、インドネシアの方が増加傾向です。外国人労働者も東南アジアの方が増加すると予想され、やさしい日本語による情報提供や新年度予算で導入予定の多言語通訳サービス等の対応を検討しています。国際協会や受け入れ企業とも連携し進めますが、湖南市単独での対応には限界があると考えています。国や県に対し、市町村への財政面等の支援策を強く要望していきます。

**問** 国際協会への相談件数が増加。さくら教室

室の対象人数が増え、材料費やボランティアのマンパワーが不足しています。現状を踏まえた市長の見解は。

**答** 国策であるため国や県で対応すべきと考えます。

**問** さくら教室通訳職員の待遇改善は。

**答** 他市の状況を調査し、さくら教室が継続できるように待遇改善を図っていきます。

**滋賀国体の県補助金を活用して総合体育館の空調設備の充実は。**

**答** 考えていません。会計年度任用職員制度の進捗状況について

**答** 次年度の早い段階で職員組合との交渉を進め、9月議会に関係条例を上程します。

**女性活躍創業支援策は**

**答** 女性創業者についてはセミナー等を開催し、広報の周知や場所の支援を考えていきます。

# すべての子どもが健全に 愛情深く育つために



無所属の会 市民の力 ● 植中 みやこ 議員

**問** 深刻な児童虐待が連日のように報道され、大きな社会問題になっています。対策は。

**答** 家庭児童相談室で管理支援をしている児童数は、平成30年12月末で455人、地域や関係機関の意識の高まりで通告が増え、複雑な家庭も増えて、すでに500人近くになっています。内容は、「心理的虐待」が約半数、小学生以下が7割、虐待する側は実母が65%、実父が33%となっています。要保護児童対策

児童相談所では、保護者が虐待を繰り返さないために、親子関係を修復して、再び子どもと生活ができるような支援をしています。一時保護解除後も定期的に訪問し状況を見守っています。

**公立保育園等の民営化**

保健、医療、教育などの関係機関が情報を共有し、適切な支援を協議しています。保育園や学校からも毎月児童の状況を報告しています。警察や民間団体からの情報提供や通告も増えており連携・協働体制を確立しています。

**答** 応募事業者の書類審査後、面談審査を行います。移管業者を決定しは広報こなん平成31年4月号とHPで周知、在園児の保護者には各園のお便りでも知らせます。本市の幼児教育基本方針が継承されるよう、2020年3月末の移管までの1年をかけて、丁寧な引継ぎや移行保育に取組み、その後も情報交換に努めます。

